

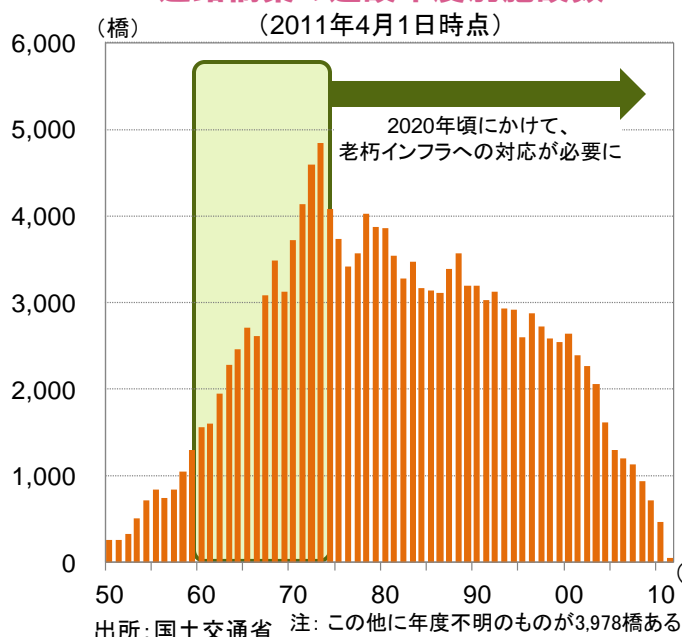
東京オリンピックの開催と 日本の超長期景気波動

日本では、7-9月期のGDP(1次速報値)が2四半期連続のマイナス成長となるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、天候不順の影響などもあり、デフレ脱却・経済再生は未だ道半ばの状況です。ただし、少し先を見渡すと、2020年の東京オリンピック/パラリンピック開催を契機とした日本再生に向けた動きが、人々の気持ちの高揚につながるだけでなく、株価の押し上げ要因にもなると期待されます。

前回の東京オリンピック(開催決定:1959年、開催:1964年)の頃の日本はちょうど高度成長期に差し掛かったところで、この前後にインフラの普及が急速に進みました。次の東京オリンピックは、前回から56年後の開催となり、景気循環サイクルの1つで、インフラ更新や技術革新などに伴う超長期(50~60年周期)の景気波動を指す「コンドラチエフの波」の周期と重なるとみられます。こうしたことから、今後、オリンピック開催に直接関連する施設の整備にとどまらず、既存の幅広いインフラについても、更新や補修等の対策の活発化が見込まれます。例えば、前回のオリンピックの前後に高速道路などの設置が進んだのに伴ない、1970年代初頭にかけて道路橋梁が急増しましたが、建設後40~50年が経過し、今後、劣化損傷が多発する懸念もあり、対応が必要となっています。また、2013年末には「国家強靱化法」が成立し、大規模災害を念頭に事前防災を進めることになっています。今後は、「老朽化インフラ対策」や「国土強靱化」などを中心としたインフラ政策も景気の牽引役としての存在感を高めるものと期待されます。

超長期の景気波動が上昇期を迎えるとみられる中、在庫投資(約40ヵ月周期)、設備投資(約10年周期)、建設投資(約20年周期)という、より短い景気波動の上昇期も重なるような局面では、景気拡大や株価上昇の勢いが高まるものと期待されることから、各分野の投資動向の行方も注目されます。

道路橋梁の建設年度別施設数



日経平均株価の長期推移と主なイベント



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。